

令和元年度事業報告書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 ITコーディネータ茨城

1 事業実施の方針

ITC活動を通し情報化社会並びに地域産業の発展に寄与するとともに、ITC制度の普及促進、ITC及びITCを目指す者の能力研鑽・交流を図る。

- (1) 産業支援機関主催のセミナーや各事業(プロジェクト)を受託する。
- (2) 金融機関との連携を図りユーザ企業からのコンサル事業を受託する。
- (3) 啓蒙活動としてセミナー(Web開催、小規模開催)を実施する。
- (4) 茨城県及び行政に対するITに関する支援事業を受託する。
- (5) ITCAや各産業支援機関への訪問、マスコミなどへのPRを行う。
- (6) 月例研修会は県央6回、県南5回とする。
- (7) コロナウィルス騒動に対してIT活用支援事業を展開する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	事業・主催元	支出額 (千円)
①地域社会・地域産業の戦略経営・戦略的情報化支援事業	セミナー受託	R2.4 ～R3.3	常陽銀行 ポリテクセンターほか	2,807
	事業受託	R2.4 ～R3.3	日立商工会議所、他	
	企業コンサル	R2.4 ～R3.3	常陽銀行・経営者協会経由 企業経営者ほか	
	啓蒙活動	R2.4 ～R3.3	単独セミナー	
②行政、関連団体との連携による地域情報化の普及促進事業	セミナー受託	R2.4 ～R3.3	ひたちなかテクノセンター 支援機関ほか	3,263
	事業受託	R2.4 ～R3.3	産技セや各自治体	
	行政・関連団体 コンサル	R2.4 ～R3.3	高情協調達支援セミナー 各自治体ほか	
	啓蒙活動	R2.4 ～R3.3	行政向けセミナー、勉強会	
③ITC制度の普及促進事業	対ITCA、他ITC団体活動	R2.4 ～R3.3	ITCA出張、県内巡回など	0
	一般向け活動	R2.4 ～R3.3	ITCA関係、新聞社など	
④情報化推進に関する情報交流、能力研鑽事業	月例研修会 (※コロナにて4月中止)	県央6回、 県南4回	ひたちなか、土浦、Zoom ITCほか研修参加者延べ約90名	0

(2) その他の事業 なし

**2020年度 貸借対照表 (2021年3月31日現在)**  
 特定非営利活動法人ITコーディネーター茨城 特定非営利活動に係る事業の会計

2-1

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	5,745	未払金	847,428
普通預金	2,950,769	未払源泉徴収税	13,232
売掛金	242,000	前受金	12,000
未収金	8,000	流動負債合計	872,660
流動資産合計	3,206,514	固定負債	
固定資産		固定負債合計	0
固定資産合計	0	負債合計	872,660
		正味財産の部	
		正味財産期首残高	2,080,665
		当期正味財産増減額	253,189
		正味財産合計	2,333,854
資産合計	3,206,514	負債及び正味財産合計	3,206,514